

記者配布資料

大阪経済記者クラブ会員各位

2015年10月20日

「大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」に対する 意見提出について

【お問合先】大阪商工会議所 総務広報部（玉川）

TEL：06-6944-6324

- 大阪商工会議所は、大阪市が策定した「大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」に対する意見を10月20日に提出した。
- 政府は、地方創生を推進するため、各都道府県・市町村に対して、人口動向や産業実態等を踏まえた今後5カ年（2019年度まで）の政策目標・施策を今年度中に策定するよう義務付けている。大阪市の同素案はこれを受けて策定したもので、11月6日までパブリックコメントが実施されている。
- 本会議所が提出した意見では、首都圏と他の地方都市との間で、大都市・大阪が施策のエアポケットに陥る可能性があることを強調。大阪市には危機感を共有するとともに、本会議所をはじめとする経済団体との連携を一層強化するよう求めている。
- また、魅力ある「しごと」がなければ、「ひと」は豊かな生活が送れず、「ひと」の集合体である「まち」も成り立たないことから、まずは、「しごと」を基本に考えるべきと主張。特に、大都市・大阪においては、富をエリア外から稼ぐ新たな「域外市場産業」の発掘・振興に重点化するよう要望した。
- 具体的な施策としては、知事、市長、経済3団体トップによる「大阪都市経営会議（仮称）」の設置・定例化や、先端技術に根差した新産業の創出支援等、計10項目を求めている。

以上

<添付資料>

資料1 「大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」【概要版】

資料2 「大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」に対する意見

総合戦略の位置づけ

- ・趣旨 旨：まち・ひと・しごと創生法に基づき、策定
大阪市人口ビジョンを踏まえ、施策の目標・基本的方向と具体的な施策をとりまとめるもの
- ・計画の対象期間：平成27年度から平成31年度までの5年間

認識 ・人口減少、高齢化の更なる進展は、社会全体の活力低下を招くことが懸念される、先延ばしのできない大きな課題

展望 ・出生率が大幅に増加し、現状の人口流入規模が維持できれば、人口の減少に歯止めがかかり、大阪の活力を維持していくことが可能となる。
・人口減少に対する特效薬はないが、中・長期的な視点から、適切な対策を速やかに講じることが必要

総合戦略の方向性

東西二極の一極として国内外からヒト・モノ・カネ・情報が集まる魅力と活力あふれる大阪の実現

現役世代、とりわけ若者・女性の市内居住・活躍の促進と出生率の増加

誰もが健康でいきいきと暮らし続けられる地域づくり

市民・企業・NPOなど多様な活動主体との連携・分担



施策の柱立て

基本目標① 魅力と活力あふれる大阪をつくる

- 大阪経済の活性化
- 都市魅力の創造・発信

数値目標（例）

経済成長率、来阪外国人数、東京圏への転出超過人口

基本目標② 若者・女性が活躍できる社会をつくる

- 就労支援と雇用の促進
- 女性の活躍促進
- 安心して子どもを産み、育てられるよう支援する仕組みの充実
- 子どもや保護者の期待に応える学校づくり

数値目標（例）

合計特殊出生率、待機児童数、若者の就業率、女性の就業率

基本目標③ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる

- 市民生活の安全・安心の確保
- 地域の特性に即した施策の展開

数値目標（例）

健康寿命、街頭犯罪発件数

資料2

平成27年10月20日

「大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」に対する意見

大阪商工会議所

1. 総合戦略の位置づけ

2. 基本的な考え方

【認識】

- 地方創生の推進により、各地で展開される地域活性化事業への支援策が拡充されるとともに、オリンピック・パラリンピックの開催を控えた首都圏は、日本の成長エンジンとしてさらなる集中投資が見込まれている。
- 一方、首都圏ではないものの、他の地方都市に比べて一定の集積を有し、広域圏を束ねていくべき大都市のあり方については、議論が乏しい現状にある。その結果、例えば、近畿圏中心部（大阪市は全域）は、地方拠点強化税制の移転優遇対象地域から除外されている。
- 総合戦略においては、まず、大都市・大阪が施策のエアポケットに陥る可能性があることについて、危機感を共有することが不可欠。そのうえで、こうした状況を打開するためには、自ら成長力を高めていく取り組みが一層重要である点を盛り込まれたい。

【展望】

- 人口減少に歯止めをかけ、高齢化に対応していくため、「まち・ひと・しごと」に関する施策を総合的・継続的に推進していく方向が示されているが、魅力ある「しごと」がなければ、「ひと」は豊かな生活が送れず、「ひと」の集合体である「まち」も成り立たない。
- まずは、「しごと」を基本に考えるべきであり、特に、大都市・大阪においては、富をエリア外から稼ぐ新たな「域外市場産業」の発掘・振興に注力し、関西広域のみならず、わが国の経済のパイ拡大に貢献する役割を担うべきである。
- ついでには、大都市・大阪にふさわしい展望として、「域外市場産業」の発掘・振興に重点化することで、新成長企業の創出や定住人口の増加を図り、住みよいまちを築いていくという考え方を鮮明に打ち出されたい。

【総合戦略の方向性】

- 「東京一極集中の是正に向けては、社会を支える現役世代が力を十分に発揮

できる環境を整えるとともに、大阪の成長戦略の推進と都市魅力の創造・発信によって、東西二極の一極として国内外からヒト・モノ・カネ・情報が集まる魅力と活力あふれる大阪の実現をめざす」という方向性が示されている点に賛同する。

- 大阪商工会議所が推進する地域成長ビジョン「千客万来都市OSAKAプラン」では、「人が人を呼び、投資が投資を集めることで、新たなビジネスが創出されるまち」を、企業、市民、行政、経済団体等の全員参加で実現することを目指している。
- 総合戦略と「千客万来都市OSAKAプラン」は、方向性を同じくするものであることから、その推進にあたっては、大阪商工会議所をはじめとする経済団体との一層の連携強化を盛り込まれたい。

3. 基本となる施策の柱立て

【①魅力と活力あふれる大阪をつくる】

- 知事、市長、経済3団体トップによる「大阪都市経営会議（仮称）」の設置・定例化
大阪が力強い成長を実現するためには、行政・経済界が一体となり、域外から富を稼ぐ新しい産業の振興や都市魅力の創出・発信、次代を担う人材の育成といった都市経営に取り組みなければならない。については、大阪の課題やビジョンを共有するとともに、具体的な事業を力強く推進するため、大阪府知事・大阪市長・経済3団体トップによる「大阪都市経営会議（仮称）」を設置し、緊密に意思疎通が図れるよう定期開催（年4回程度）されたい。

○先端技術に根差した新産業の創出支援

大阪が生産年齢人口の流出を食い止め、増勢に転じていくためには、良質な雇用機会の拡大が不可欠であり、域外から富を稼ぐ成長産業の立地が急がれる。現在、大阪・関西においては、観光やライフサイエンスを成長産業に位置付けているが、それらに加え、大阪市立大学や大阪府立大学が研究をリードする人工光合成、ITCとライフサイエンスの融合領域で脳情報通信融合研究センターが推進する脳科学、近畿大学によるクロマグロ養殖やクローン牛開発等で世界的な注目を集める農学分野等、大阪が強みを有する最先端の技術分野における新産業の創出を支援されたい。

○国家戦略特別区域における規制緩和の促進

日本再興戦略に位置付けられた「特区薬事戦略相談制度の創設等による革新的医療機器の開発迅速化」について、早急に制度化するとともに、医薬品についても早期承認に向けた取り組みを検討するよう、政府への働きかけを強化されたい。

○大阪版企業拠点強化税制の創設

地方創生の一環として創設された地方拠点強化税制は、近畿圏中心部（大阪府では、大阪市全域、守口市・東大阪市・堺市の一部）が移転優遇対象地域から除外されている。大阪市においては、近畿圏中心部も対象地域とするよう政府に働きかけるとともに、同じく対象地域外となった兵庫県、神戸市で講じられている措置と同等以上の補助金、税制措置を創設し、大阪市内への企業立地を促進されたい。

○企業版ふるさと納税の創設促進と活用

2016年度税制改正では、大阪商工会議所がかねて要望してきた「企業版ふるさと納税」の創設が検討されている。大阪市においては、市内全域を同税制の対象地域とするよう政府に働きかけるとともに、同制度に基づく寄付金は、産業振興やインフラ整備等、企業活力の増進に限定して活用するスキームを構築されたい。

○インバウンド促進に向けた規制緩和の推進

現在、大阪のホテル年間客室稼働率は8～9割に達し、海外の旅行会社等では、大阪での宿泊予約が困難な状況にある。「大阪の観光戦略」が目標とする「2020年外国人旅行者650万人」の達成には、民間によるホテル等宿泊施設の増設が不可欠であるため、市街化区域や用途地域の見直しや、規制緩和（高さ制限、目的制限、容積制限等）を早急に検討されたい。

【②若者・女性が活躍できる社会をつくる】

○若年者の就業支援施策の創設

大阪府内では、大学生の4人に1人が正社員等の安定した職に就けないまま卒業する一方で、正社員の採用意欲が高い中小企業においても人手不足が深刻化している。このミスマッチを解決するとともに、学生の域外流出を抑制するための施策として、在阪中小企業が有する“働きがい”等の魅力を客観的に調査・評価し、ポータルサイト等で広く発信する事業を創設されたい。また、中小企業の採用支援に向け、合同企業説明会等マッチング事業を実施する機関や団体への費用助成や、高齢者の雇用義務化に伴い従業員における高齢者比率が高い企業を対象にした若年者雇用促進への助成等、若年者の就業を支援する新たな措置も講じられたい。

○UIJターンの促進

大阪市内では、中堅世代における東京圏への人口流出が大きな課題になっているが、就職活動時における勤務希望地として大阪の人気は高いことから、

潜在的な UIJ ターン希望者は多いものと思われる。東京圏の若年者・中堅世代の UIJ ターンを促進するため、東京圏において、在阪中小企業の魅力発信事業や合同企業説明会等の実施を促進されたい。

○女性の活躍を推進する中小企業への施策拡充

生産年齢人口の激減が見込まれる中、女性の活躍推進に向けた環境整備が急務となっている。ついては、女性求職者のスキルアップ事業を拡充し、中小企業への就職・定着促進を支援されたい。加えて、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証企業をはじめ、女性の活躍を推進する企業を対象にした助成金を創設するなど、経済的なインセンティブの付与も新たに検討されたい。

【③健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる】

○「中小企業防災対策助成金（仮称）」の創設

南海トラフ巨大地震はじめ、社会・経済に甚大な被害が想定される自然災害への対応は急務だが、中小企業においては、自社施設の耐震強化・津波対策等に係る資金負担が課題となっている。ついては、中小企業が防災対策として工場等の耐震強化・津波対策のための門扉設置等を講じた場合の費用を助成する「中小企業防災採択助成金（仮称）」を創設されたい。

以 上